

安心して働き続けることができる労働環境の整備を求める意見書

働くことは、生活の糧を得るだけでなく、生きがいであり、自己実現を図るための重要な手段です。日本は、約5,350万人が雇用関係のもとで働いています。不安定な雇用にある非正規労働者は毎年大幅に増加し、現在は2,000万人を超え、年収200万円以下のいわゆるワーキングプアが1,100万人に迫っています。

所得向上を起点とした経済の好循環の実現によって、日本経済を持続的な成長とするためには、安定的な雇用と均衡な処遇のもと、安心して働き続けることができる環境を整備することが必要不可欠であります。

しかし、規制改革会議や産業競争力会議では、安定雇用の減少、不安定雇用の拡大・定着が危惧される新たな労働規制の緩和が検討されており、働く市民への影響も心配されるところであります。

また、労働政策に係る基本方針の策定のあり方については、労使の利害調整の枠を超えた仕組みを創設することが提言されており、雇用・労働政策は、国際労働機関（ILO）の三者構成原則に基づいて議論することが国際標準であります。

よって、本議会は、政府に対して、下記の事項を要望します。

記

1. 所得向上を起点とした経済の好循環の実現による日本経済・社会の持続的な成長を実現するため、安定的な雇用と均衡な処遇のもとで、安心して働き続けることができる雇用・労働環境を整備するための施策を講じること。
2. 特に、派遣労働者のより安定した直接雇用の推進と処遇改善に向けた施策を講じること。
3. 雇用・労働政策に係る議論は、国際標準であるILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月2日

鈴鹿市議会議員 原田勝二

常任委員会所管事務調査

常任委員会では議案や請願の審査とは別に、各委員会が所管する事務についての調査を行っています。6月30日の本会議において、7月以降の閉会中にも調査したいとの申し出があった項目は次のとおりです。

総務委員会

- (1) 消防体制の強化について
- (2) シティセールスについて

文教環境委員会

- (1) スポーツ振興について
- (2) 校務支援システム・ICTの活用について
- (3) 学校図書館の活用について

生活福祉委員会

- (1) 発達障害の総合支援体制について
- (2) 子育て支援事業計画について
- (3) 防犯灯のLED化について

産業建設委員会

- (1) 企業誘致について
- (2) 地域公共交通について